

会 議 録

会議の名称	第 2 回（仮称）第二次小牧市企業新展開支援プログラム策定検討委員会				
開催日時	令和元年 1 1 月 2 7 日（水） 午後 3 時～午後 4 時 1 5 分				
開催場所	小牧市役所本庁舎 4 0 4 会議室				
出席者及び欠席者	<p>【委員】</p> <p>○出席者</p> <p>清水真（中部大学 教授） 長谷川雅彦（株式会社ベルカンパニー 代表取締役） 坪井和巳（小牧商工会議所 専務理事） 秦野利基（株式会社竹藤商店 代表取締役） 中村公彦（株式会社大京化学 代表取締役） 尾関雅俊（こまき新産業振興センター センター長） 小塚智也（市長公室長） 小林直浩（地域活性化営業部長）</p> <p>○欠席者</p> <p>鈴木義久（東春信用金庫 理事長）</p> <p>【事務局】</p> <p>竹内隆正（地域活性化営業部次長） 加藤吉宏（商工振興課長） 久田雅樹（商工振興課長補佐） 関戸一憲（商工振興課）</p>				
傍聴の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	傍聴定員	3 名	傍聴人数	0 名
会議次第	1 補助金活用アンケートの調査結果について 2 現行計画の検証について 3 その他				
問合せ先	小牧市役所 地域活性化営業部 商工振興課				
会議内容	別紙 1 参照				

会 議 内 容

1 補助金活用アンケートの調査結果について

事務局 資料に基づき事務局より説明。

委員 アンケート調査結果と、現行の補助制度の内容との結びつきが難しいと感じました。例えば企業規模別の課題ということで、いずれも人材という課題が上がっていますが、「人材」でひとまとめにせず、同じ人材でも企業によってニーズが違うはずですので、その辺りを掘り下げる必要があると思いますし、その企業に合った人材確保や人材教育をするための施策をしないと全く意味がないと思いました。

事務局 現状の補助制度としてあるのは、人材育成の面だけになります。研修先は限られますが研修を受講する際の受講料の費用の一部を負担するという制度ではありますが、アンケートの課題であります、人材の確保という面に関しては、補助制度として持ち合わせていません。

その辺りのズレが若干あるのかなと思います。

委員 難しい課題だとわかって質問はしているのですが、ニーズが合わないとな本来の問題点はクリアできないし、アンケートを実施しても解決策が出てこないとな永遠のテーマになってしまう。小牧市が補助制度を設けても、事業所の使い勝手が悪ければ意味がないので、事業所の視点を考慮していく必要があると思うのと、補助制度の紹介と斡旋も必要だと思っています。

2 現行計画の検証について

事務局 資料 2 に基づき事務局より説明。

委員 資料 2 について意見は無いようですので、次の議題に入ります。

事務局 資料 3 に基づき事務局より説明。

委員 「中小企業設備近代化助成金」についてですが、補助率が取得価格の 1% ということで、他の助成金に比べると補助率が低いです。

アンケート結果では、「1%でも助かる」という意見もあれば「補助割合がもっと上がると良い」という意見もあります。補助割合 1% の効果と

いう点について事務局の考えを教えてくださいたいと思います。

事務局 近年、企業の設備投資における意欲は旺盛になっていまして、利用実績としては上昇傾向にあります。1%の効果については、例えば一千万円の設備を購入した場合ですと、10万円の補助ということで金額としては少ないですけれども、補助対象が償却資産の課税対象となる設備ということで、裾野を広げた制度としています。

先端設備のような金額の大きな投資については、別の制度で助成割合を上げる形で対応しているところです。

委員 補助制度には大きく2つの捉え方があると思います。

1つは、設備投資や融資を受けた際に申請すると少しお金が返ってくるという「おまけ」的なところで、もらえるものはもらっておこうという捉え方です。

もう1つは、この制度があるからこそ何か始めるという捉え方で、こちらは政策的意義が強いと思っています。

補助制度を評価する上で、前者の考え方にあてはまる制度をどのように評価していくかがポイントになるかと思いました。

それと、人材という大きな課題がありますが、現状小牧市ですと研修の費用の補助があるとのことでしたが、何かもう一つぐらい良いものがあるといいなと感じました。

委員 先ほどの意見と少し似ていますが、「中小企業設備近代化助成金」で投資金額が大きければ補助の金額も大きいという見方は、小企業や零細企業に対してはどういう位置づけなのかということです。

小企業や零細企業は、高額な設備投資は中企業と比較すると簡単にはできませんし、百万単位の設備投資ですと補助額はよりいっそう少なくなってしまう。その視点でみると対象の裾野は広いかもしれませんが、実際のところは中企業がメインターゲットになってしまっている気がします。航空宇宙産業の停滞という話もありましたが、全体の流れを加味しながら、ターゲットの選択や集中もありかなと感じました。

委員 現行の補助制度の対象が製造業に偏りがあると思いますので、商業の対象の補助金があると良いなと思っています。

消費税が10%に上がった時代のなかで、補助率1%という点については、もらうほうに何のメリットがあるのか若干疑問に思います。

また、人材確保というところで、「退職金共済制度助成金」があります

が、こういう面よりもいかに募集・採用に重きを置くかということだと思います。後は、社員の教育についても現行の「中小企業人材育成研修費補助金」がありますが、民間の研修は補助対象にならないということで使い勝手が良くないと感じる部分があります。

委員 補助制度の数が多いのは良い事だとは思いますが、利用実績は多いが補助率の少ない「中小企業設備近代化助成金」のような制度については、やはり補助率のアップが必要だと思います。

他の補助制度では、「ISO 認証取得支援助成金」についてですが、ISOを取得した後も更新費が必要になりますが、更新費に対する補助は数年前に廃止していますよね。小牧市として事業所の ISO 認証に重点を置くのであれば、更新費の補助も復活させるべきだと思います。

それから、ネーミングの印象についてですが、例えば「高度先端産業立地促進補助金」とありますが、「高度先端産業」という響きは、中小企業の事業者の立場に立つと自社が該当するのかわかりにくいと思います。ですので、補助制度を作る際にはネーミングも考えてもらえると良いですね。

また、中小事業者が経営を拡大しようとした時に、設備投資と用途地域の確保が主にありますが、小牧市は用途地域に制限があることから近隣の市町村へ転出された事業所もあります。他の法律の制約もあるでしょうけれども、地元の中企業の育成という観点からも支援してもらいますようお願いいたします。

最後に人材確保についてですが、春日井市では「新規雇用関連事業助成金」という制度があります。人材育成の前に人材確保の必要がありますので、そのような面の補助金についても検討してもらえるとありがたいと思います。

委員 私は4月から130社以上の企業訪問をしておりますが、一番大きい声が人を確保できないということ。あと、設備を更新しようとしても土地が無いという声も非常に多いです。そのような観点から現状の補助制度を見ていきますと、まず人に関してですが、毎年採用はできるものの、その同数が辞めていくという声もあったことから、社内規定をコンサルに診てもらい手数料や福利厚生制度を充実させたことに関する補助金を作って、人が辞めない会社を目指すことも人材確保の1つかと思います。

土地に関してですが、企業さんを訪問して非常に感じるのは土地を有効に利用していないということです。工場のある方面に行きますと広大な土地に工場や駐車場があって、トラックヤードもそれぞれ持っています。だとしたらもう少し効率化できないかということです。例えば東京は「工場アパート」に関する補助金があります。要は単独で工場等を持つのではなくてシェアするということです。わかりやすい例が立体駐車場が上げられますが、そうすればよりコンパクトにして効率化できるかと思います。無い土地を増やすことはできませんから、どう有効活用できるかという観点で補助制度を作ってみてはどうかと感じています。

あと、デジタル技術を使った産業の効率化という観点からの補助があると良いと思っています。現状の小牧市の補助制度は「小規模事業者情報発信支援補助金」が上げられますが、この制度については、専門家派遣や経営計画の策定が必須条件となっていることから手続きが難しいと思っていますので、もう少し簡素化してもらえるとありがたいですし、現状のホームページの改修に対するニーズもあります。具体的には検索エンジンを最適化させて露出を高めていくというマーケティング手法が上げられます。それと RPA や IOT、ロボットのレンタル等もありますので、そういったものを活用するための補助金のように、幅広くデジタル技術を活用できるような制度をもってサポートしてもらえると助かると思います。

さらにもう一つ、「中小企業知的財産権取得事業費補助金」についてですが、現状は新規に取得財産を取得する場合にのみ限定されていますが、国や県も「開放特許」の活用をもって中小企業を支援していく姿勢ですので、「開放特許」の購入についてもこの制度の対象経費に含む解釈にさせていただけるとより活気が出ると思います。

委員 先ほどの意見で RPA 等に利用できる補助金があると良いとは私も思います。それと、小牧市のまちづくり推進計画にも SDGs が関連付けられるということで、そういう観点で資料を見ていきますと、環境に対する助成制度で過去に廃止になった補助金もありますが、ひょっとしたらそういったものも見直される可能性があるわけで、その辺りのことから精査しても良いとは思いますが、ただ、全般的にこういった制度の PR が足りないと思いますので、どのように PR 戦略をとりながら事業者が確実にその一歩を踏み出してもらえるかを考えるべきですね。

あと、戦略の評価として資料2であります。評価項目としてどうしても付加価値額とか製造品出荷額になってくるとは思いますが、働き方改革をやっている状態から考えますと、「働きやすさ」という非常に抽象的な部分でもあります。そういった指標も必要かなとも思いますし、そういったところで補助制度を作っていくことも大事なのかなという気がしますね。

委員長 それではここで、鈴木委員のご意見を事務局で承っているとのことですので、事務局より説明をお願いします。

事務局 事務局のほうから、鈴木委員のご意見をご紹介します。11月22日にお時間を頂戴しまして、今回の資料についてご意見を聞いてきました。鈴木委員も使い勝手という点にかなり重きを置かれていました。利用が少ないものについては、使い勝手が悪い。利用が多いものは汎用性が高く、対象が明確であって、使い勝手が良いと思うとのことでした。利用が少ない補助制度については思い切って廃止して、その分の予算をよく使われている補助金に回しても良いのではないかというご意見をいただきました。

小牧市の目指すべき方向としては、これらの制度がより多くの事業者にご利用されることであるので、利用件数をKPIとしても良いのではないかという発言もございました。

また、「企業支援ガイドブック」については、非常にわかりづらく名称もわかりづらいとのことでした。これは車座会議でもご意見があったのですが、この名称を見ただけで該当しないと判断し補助利用を諦めたという声もありますし、鈴木委員もそういった可能性があるのではないかということで、わかりやすい名称にした方が良く、中身についても例えばこのような補助を受けたいならばこの補助金というようなフローチャートのようなものも掲載して、もっとわかりやすいパンフレットにしたほうが良いとのご意見もいただきました。

あと、利用実績の少ない補助金でも事業者の方に周知をされれば、利用数が増加する可能性があるものもあるとのことでした。例えば、「中小企業販路開拓支援補助金」・「起業・会社設立支援補助金」・「小規模事業者経営改善資金融資補助金」が上げられるとのことでしたが、このような補助金の実績が少ないのは、まだ事業所の認知度が低いことが考えられるので、PR方法についても十分考えてほしいということでした。

まとめとしましては、利用件数を増やすにはそれを必要とする事業者に対し、情報を伝えることが大事だということ。商工会議所や金融機関との連携を強化し補助制度の周知に努めてほしいというご意見をいただきました。

委員 先般、市の車座会議がありまして、私も出席させていただきディスカッションさせていただきました。その出席者の中に人材紹介をされている会社の方がいらっしゃって、人材についてお話を伺いました。中小企業が人材を確保できないという課題の原因は、企業と学生あるいは親子さんが相互に理解し合えてないという状況があるとのことでした。その状況を少しでも打破するために、市が後援するといった形で地域の企業見学会の実施や、学校の就職支援窓口と>Contactする機会を増やすことができると良いということ。

それから、販路拡大については大きな悩みだと思いますが、展示会に積極的に参加して関連企業さんと>Contactを取ることは非常に重要だと思っています。私は先日ポートメッセなごやに行ってきましたが、各都道府県市がブースを持っています。豊田市は、市・商工会議所・イノベーションセンターと共有のブースを持ってアピールをしていました。こまき新産業振興センターもこれからセンターとしてブースを構えて企業出展を促そうと思っていますのでご協力お願いします。

最後に、小牧市はアジア No1 航空宇宙産業クラスター形成特区に指定されていますので、これを基にどんどんアピールしていけば良いと思いますが、少し残念だったのが Maas（マース）の実証都市が春日井市と豊田市に決まりましたし、「空飛ぶ自動車」実験実証都市が中部地区では三重県志摩市に決まりました。小牧市も立候補すればよかったのにと個人的に思いますが、そういうところにどんどん手を挙げていけば企業誘致もでき、市内の企業も活気づくと思います。スーパーシティ構想などに手を挙げていって、小牧市としてデジタル化を推進する姿勢を見せていければ市内の企業を取り巻く環境も良くなると感じていますので、こまき新産業振興センターとしても旗を振っていきます。

委員 商工会議所では、SDGs、BCP に取り組む方向でいます。BCP は自然災害への対応を定めた計画ですが、いざとならないと皆さんがその気にならないという現状があります。小牧市は地盤も良いし大半の事業者の方々が安全だと思っておられます。

しかし災害発生時には必ず必要になる計画ですので、その啓蒙活動を行っていきませんが、春日井市はBSPに関する助成制度ができました。この委員会は小牧市企業新展開プログラムの改訂に伴って開催していますが、プログラムの期間が5年間なので、途中でこのような新たなニーズが出てきたときに、迅速に対応できないことがないように計画期間中でも随時新たな助成制度を検討できる体制を整えてもらえるようお願いしたいです。

事務局 今回は5年に1回のプログラムの改訂ということで大きな見直しをしているところですが、実は必要に応じて助成制度の見直しは行っています。例えば「小規模事業者情報発信支援補助金」は昨年度から新たに作った制度となります。皆様のお声を聞きながら今後も調整していきたいと考えております。

委員 私も自社でこのようなアンケート調査を実施しますが、回収率がすごく気になります。特に今回のアンケートで回答しなかった事業所の回答しない理由が気になります。面倒くさいのか、市の補助は必要なくて自社でやり繰りできるのか。いずれにしてもその方々の本当の声を聞くためにも何かできないか考えて行動することがあるべき姿だと思います。回答しない理由も把握することで、今後小牧市で行っていくプロジェクトにも繋がっていくと良いなと思っています。

委員 助成制度の使い方がわかりづらい制度が多いと思います。例えば、「中小企業産学連携・企業間連携事業費補助金」についてですが、利用実績は非常に低い状態が続いていて、利用する企業も決まっているということです。産学連携は中小企業にとって重要な戦略だと思いますが、具体的にどこに相談してどのように事務を進めていけば良いのかがわかりません。ガイドブック等を見てもアバウトなことしか記載されていないので、使い方のサポートを一目してわかるようなガイドライン作りにも力を入れてほしいと感じました。

委員 今まで現行の制度等に対して、「わかりづらい」や「探しにくい」といった意見が出てそれは大きな問題です。もう一つは、相談を受けた側のスキルが非常に問われるわけです。その会社の社長の考え方や財務面を加味しながら、補助できる内容をお示しする力もこれから必要になってきます。これは私自身の課題でもありますが、小牧市以外にも国や愛知県等が実施している補助もある中でそれらをまとめたツールがない

かなと思っていて考えていきたいです。

委員 この新展開支援プログラムは5年前作りましたが、5年前と今では企業を取り巻く環境は一変していると思っております。改訂にあたって特に現行計画では取り入れられなかった、商業やデジタル産業をさらに盛り込んでいきたいとは考えておりますが、限られた予算の中でどこまでそれを反映していくことができるかが最大の課題でもあります。その辺りはこの委員会でいただいた皆様からのご意見を踏まえて財政当局と調整させていただきます。

今回は、現行計画の検証ということに留まりましたが、次回は具体的な方向性をお示ししながら、具体的施策についても議論させていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

委員長 その他の意見は無いようですので、これで終了させていただきます。本日はありがとうございました。